

民間給与実態統計調査票（給与所得者用）の 記入対象者の決め方

2

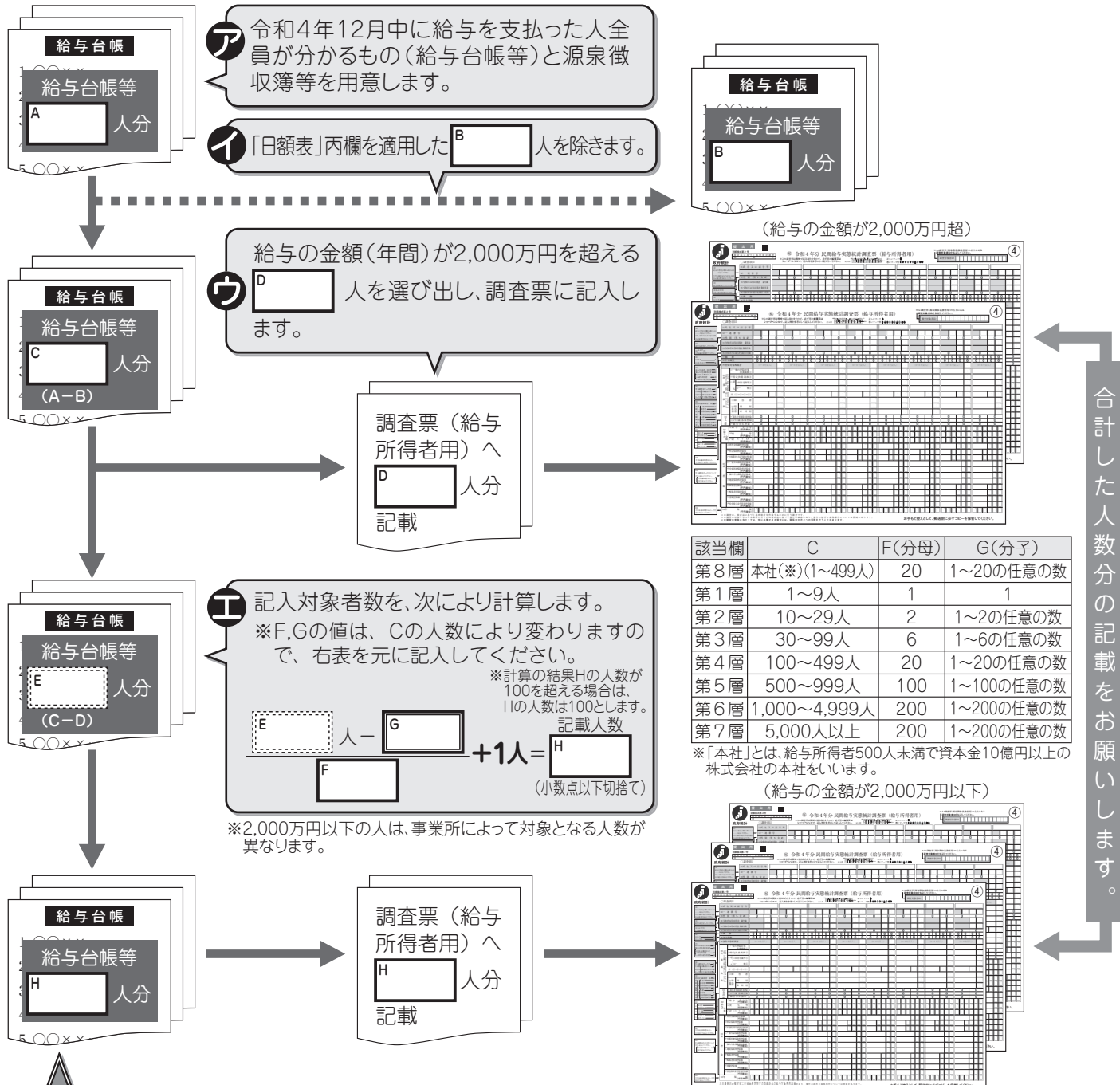
お手元にご用意いただくもの

- (1) 令和4年12月中に給与を支払った人が分かるもの（例：給与台帳等）
- (2) 年末調整の内容が分かる源泉徴収簿等（帳簿書類名は例示であり、事業所によって異なることがあります。）
- (3) 調査票の記入のしかた（①）

以下は、記入対象者を決めるための計算方法です。 内に人数を記入してください。

【ご参考】 国税庁ホームページでは、以下の計算を自動で行うツールをご用意しています。

（国税庁ホームページ（www.nta.go.jp）＞ 刊行物等＞ 統計情報＞ 令和4年分民間給与実態統計調査の対象となられた事業者の皆様へ）



給与の金額（年間）が2,000万円以下（ 人）の給与台帳等の中で、一番上に記載されている人から数えて 人目の人を一人目として選び、順次 人ごとに合計 人に達するまで選び出し、**①**に続き、記入します。

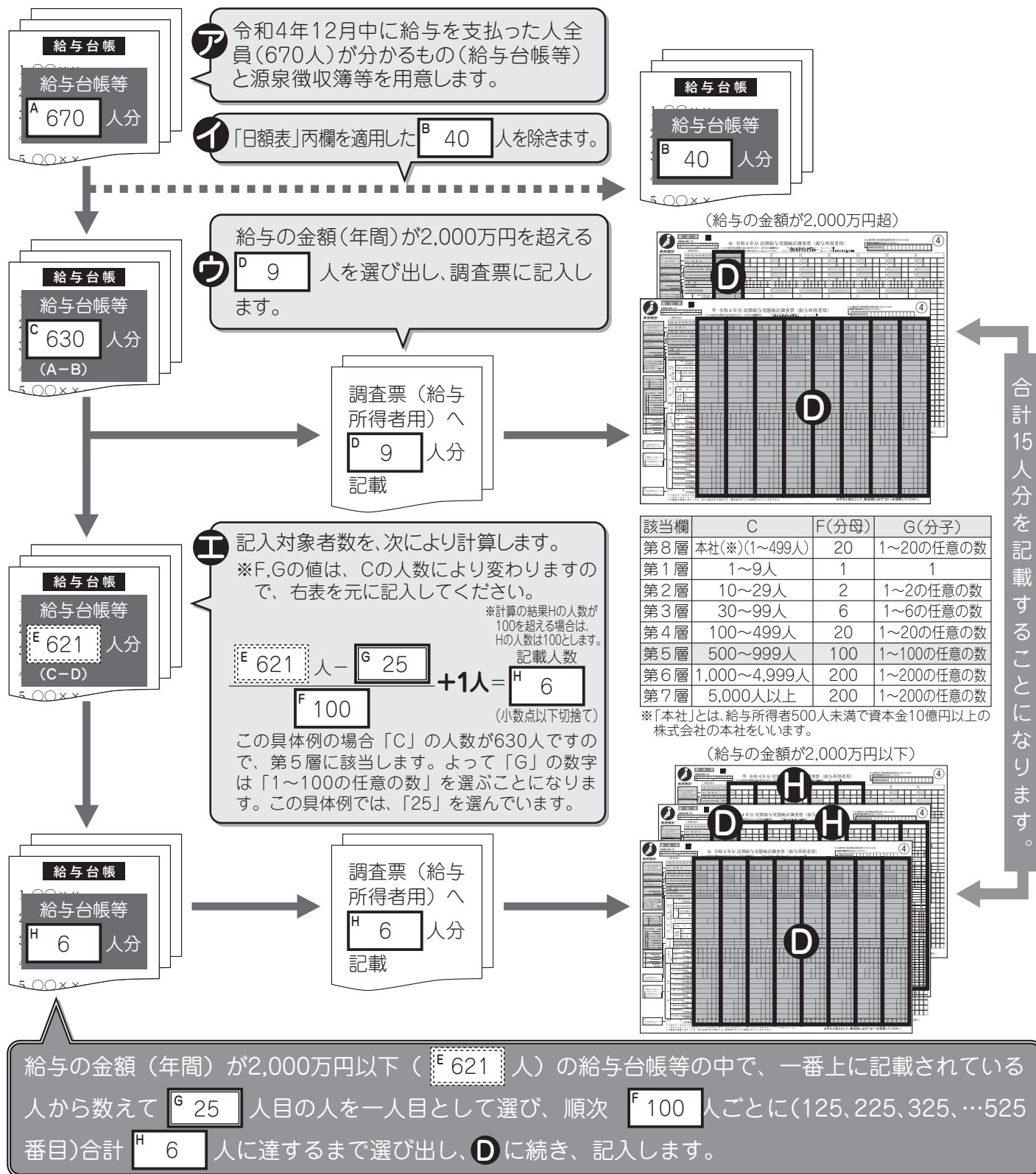
※ E欄の人数が20,000人を超える場合は「E ÷ 100」がF及びGの数字（小数点以下切捨て）になります。

※ DとHの合計 人は、調査票（源泉徴収義務者用）（③）の2（2）の「回答いただいた給与所得者用調査票の人員及び層番号」欄の人員に記載し、F, G欄を記入する際に使用した表の層番号（第 層）は、調査票（源泉徴収義務者用）（③）の2（2）の「回答いただいた給与所得者用調査票の人員及び層番号」欄の層に記載してください。

具体例

- ①令和4年12月31日現在の給与所得者数・・・670人
②丙欄を適用した人・・・40人
③給与の金額（年間）が2,000万円を超える人・・・9人
の事業所における記入対象者の決め方

「調査票（給与所得者用）」④に記入する対象者は以下のとおりです。



※ E 欄の人数が20,000人を超える場合は「E ÷ 100」がF 及びGの数字(小数点以下切捨て)になります。

※DとHの合計 15 人は、調査票(源泉徴収義務者用)(③)の2(2)の「回答いただいた給与所得者用調査票の人員及び層番号」欄の人員に記載し、F、G欄を記入する際に使用した表の層番号(第 5 層)は、調査票(源泉徴収義務者用)(③)の2(2)の「回答いただいた給与所得者用調査票の人員及び層番号」欄の層に記載してください。